

精算により、事業費 160,000千円を  
159,266千円に変更

事業番号	◆ C 5 - 1 - 3	事業名	(32)避難誘導施設整備事業
------	---------------	-----	----------------

事業概要	(漁業集落道と野平井賀線道路整備事業)
------	---------------------

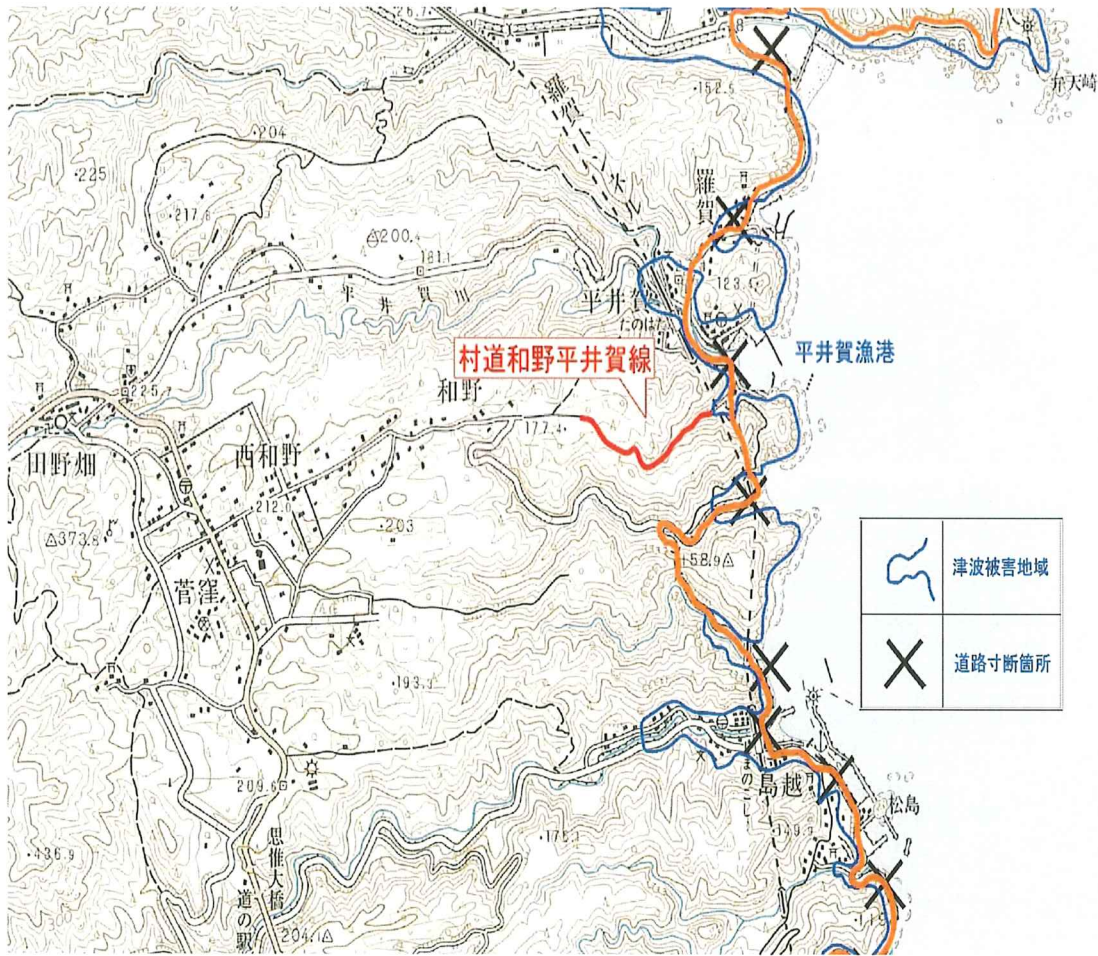
東日本大震災の高さ約26mの津波の到来により、平井賀地区は壊滅的な被害を受けた。震災時には当地区を南北に縦断する主要地方道（県道）が浸水し、一部住家が孤立するとともに、尊い人命も失われた。

本路線は、津波等災害発生時、当地区から高台への孤立解消道路として整備し、また、内陸部から沿岸部への緊急輸送路・避難路としての機能も期待されるものである。

なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画P6の2復興に向けての基本方針(1)防災の地域づくり、P14のIV防災対策の強化(2)防災施設、避難施設の再整備、P17のVI社会生活基盤の復旧・復興(1)災害に強い道路交通網の整備、等に記載のある復興に向けての方針に関連して行うものである。

**【事業内容】**

- 漁業集落道と野平井賀線改良舗装工事 L=1,200m 1車線
  - [H24年度] 測量設計費 一式
  - [H25年度] 用地取得 一式、物件補償 一式、改良舗装工事 L=1,130m
  - [H26年度] 改良舗装工事 L=70m
- 事業年度 H24年度～H25年度
- 事業費 変更前 160,000千円(H24：22,300千円、H25：117,700千円、H26：20,000千円)  
 変更後 159,266千円(H24：21,566千円、H25：119,509千円、H26：18,191千円)  
 差額 △734千円



※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

精算により、事業費 9,800千円を  
6,237千円に変更

事業番号	◆ C 5 - 1 - 4	事業名	(34) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業
事業概要	(地域防災計画策定事業)		
<p>現行の田野畑村地域防災計画(平成19年3月)の見直しを行うもの。</p> <p>内容は、東日本大震災の経験・体験にも基づいて見直すものであり、復興が成るまでの期間を主たる対象とするもの。</p> <p>復興が成った後に再度見直しを行うことを前提とし、復興後に検討しなければならない事項についても、課題として取りまとめを行う。</p> <p>○計画策定業務 一式</p> <p>主な具体的事項</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 東日本大震災を受けて、地域防災計画が現状にそぐわない内容となっている部分の見直しを行う。</li><li>② 国の方針、見直しされた県地域防災計画、その他の関連計画との整合性を図る。</li><li>③ 各防災関係機関がそれぞれ全機能を有効に発揮し、相互に協力して防災に万全を期するよう見直しを行う。</li><li>④ 庁内各部署の災害発生時等の活動体制計画について見直す。</li><li>⑤ 復興完成後に検討しなければならない事項、修正が必要な事項について取りまとめる。</li></ol>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。



精算により、事業費 2,700千円を  
2,681千円に変更

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 5	事業名	(3)住民合意形成促進事業
事業概要	(被災地別復興整備計画パンフレットの作成)		

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた島越地区、羅賀地区、机地区、明戸地区の復興整備計画を判り易くまとめたパンフレットを作成する。

内容として、田野畑村災害復興計画・復興実施計画に基づき各地区毎の住宅再建地、防災設備、産業施設、観光施設の整備計画を写真、イメージ図等を用いてA1版1枚(折込み)にまとめて作成する。

当該事業を行うことで、地区住民にとって復興のイメージが分かり易くなり、円滑で活発な意見交換等により、住民の合意形成が促進され、官民一体となった復興計画を推進することができると見込まれる。

作成部数：3,000部（住民説明用2,000部、防災教育用500部、事業推進協議用等500部）

### 沿岸地区の目指す復興の姿

#### 北山崎

世界に誇る有数の漁業を復活させるおろしでなし津波の歴史

- 北山崎の東西の歴史、おろしでなしの復興を促す。
- 北山崎の自然の歴史を語る観光施設の設置やジオサイトの見学ルートの充実を図ることで、エリア全体でのジオミュージアムの歴史を語るおろしでなし津波の復興の歴史を伝える。

#### 机浜

漁業集落文化の継承

- おろしでなしの歴史を伝える観光施設の設置やジオサイトの見学ルートの充実を図ることで、エリア全体でのジオミュージアムの歴史を語るおろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 復興まで駆け抜けたその作業者の歴史を語り継ぐための歴史施設の設置を促す。また、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。

#### 明戸

豊かな自然を活かした観光拠点、漁業の活性化

- 被災者の住宅再建地は、復興地区と一体として今回の巨大津波で被災しなかった標高の高い集落再建地と高台に確保します。
- 決壊した堤防は災害遺構として保存し、公園をメモリアル公園として整備します。
- 高台の集落は再建の主要な場所の復興と一体的に計画し、安全性の向上と広大な再建地は、高台村や野田村との連携による再建を図ります。
- 一部を三陸海岸のシンボルとなる公園として再建を計画します。

#### 羅賀

魅力ある観光と交流が広がるふるさと漁村の再生

- 被災者の住宅再建地は、今回の巨大津波で被災しなかった標高の高い集落再建地と高台に確保します。
- 駅～旧小学校エリアで商業施設及びコミュニティセンター機能の再建を促す。住居周辺や村の広域として、また、被災者への避難場所の確保を図り、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 復興までの歴史を語り継ぐための歴史施設の設置を促す。また、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 漁業や観光にアクセスする道路は、津波の歴史の語り継ぐと、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 復興を促すエリアは、村の復興の再建の再建エリアとして復興計画を促す。
- ジオサイトの活用も検討し、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。

#### 島越

コミュニティの再生とつながりの回復

- 被災者の住宅再建地は、今回の巨大津波で被災しなかった標高の高い集落再建地と高台に確保します。
- 新たな集落のエリアにコミュニティセンター機能を再建するとともに、地域の歴史、自然史、産業史を伝える。おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 被災者の住宅再建地も含めたおろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 村の産業再建地として、漁業施設の復興と観光施設の復興を促す。また、津波からの避難施設を再建し、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- おろしでなし津波の復興地は、再び津波が襲来する際にはおろしでなし津波の復興の歴史を伝える。おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- おろしでなし津波の復興地は、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。

#### 鵜の巣断崖

断崖とつながりのセパレーションの確立

- 自然を尊重できるおろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 断崖への観光施設、ガイドによる案内、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。
- 断崖への観光施設の復興を促すとともに、おろしでなし津波の復興の歴史を伝える。

島越地区  
羅賀地区  
明戸・机地区  
以上 3地区を予定


田野畑村災害復興計画・復興実施計画  
P6参照

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

精算により、事業費 33,000千円を  
32,377千円に変更

事業番号	◆ C 5 - 1 - 6	事業名	(24) 番屋群等再生事業
事業概要	観光交流物産施設整備事業(増工)		
<p>本事業は、平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業の効果促進事業として既に配分決定を受け事業実施している観光交流物産施設に対して、水産加工品づくり体験、魚食文化の情報発信等による地域資源活用機能を付与する施設構造の変更と各種機器等を追加することで、観光交流物産施設に新たな機能を追加し、被災した漁業集落地域の活性化を図る。</p> <p>◎事業内容 施設内のレイアウトの変更。 ・男女別トイレの設置。 ・新巻きづくりなどの加工体験に必要な機器・備品の整備。 (冷凍庫、冷蔵庫、販売ワゴン、加工作業台 等の整備) ・イベントステージと音響設備の追加</p>			
			
当初計画平面図		実施平面図	

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

精算により、事業費 10,300千円を  
9,804千円に変更

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 7	事業名	(1)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
事業概要	(被災土地活用計画策定促進事業)		
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた平井賀漁港地区及び島越漁港地区の漁業集落防災機能強化事業への申請に向けた調査設計等を行うもの。26年度は、24～25年度にわたるヒアリング調査等によって取りまとめた土地活用計画（素案）について、内容を住民と共有するために村が作成する各種説明会等の資料の前提となるデータ管理・調整を委託し、復興事業の迅速化を図ろうとするもの。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■被災土地活用計画策定促進業務の委託</li> <li>[24年度] <ul style="list-style-type: none"> <li>①被災土地の具体状況の把握</li> <li>②被災土地活用ニーズ・アイデア収集調査</li> <li>③土地所有者意向調査</li> <li>④被災土地活用計画の素案立案</li> <li>⑤有識者検討会議の開催に係る各機関との調整</li> </ul> </li> <li>[25年度] <ul style="list-style-type: none"> <li>被災土地活用計画のまとめ</li> </ul> </li> <li>[26年度] <ul style="list-style-type: none"> <li>①被災土地活用計画のデータベース管理</li> <li>②被災土地活用の具体化に係る調査設計業務</li> </ul> </li> <li>■事業年度 H24年度～H26年度</li> <li>■全体事業費 変更前 10,300千円 (H24:5,900千円、H25:2,000千円、H26:2,400千円)</li> <li style="padding-left: 20px;">変更後 9,804千円 (H24:5,775千円、H25:1,890千円、H26:2,139千円)</li> <li style="padding-left: 40px;">差額 △496千円</li> </ul>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。